



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,592	10.3	271	—	425	—	382	—
27年3月期	35,882	3.7	△164	—	△139	—	△151	—
(注) 包括利益	28年3月期		79百万円(—%)		27年3月期		△96百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.68	—	5.3	2.1	0.7
27年3月期	△19.71	—	△2.1	△0.7	△0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 209百万円 27年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,375	7,453	35.7	943.36
27年3月期	19,889	7,391	36.3	935.51

(参考) 自己資本 28年3月期 7,271百万円 27年3月期 7,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	846	△194	△295	2,164
27年3月期	△122	△131	324	1,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	—	0.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	20.1	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		154.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△4.2	50	56.6	20	△86.6	△140	—	△18.16
通期	38,000	△4.0	400	47.1	300	△29.5	50	△86.9	6.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,000,000株	27年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	291,771株	27年3月期	291,711株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,708,230株	27年3月期	7,708,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,203	10.4	230	—	236	—	187	—
27年3月期	35,495	3.5	△210	—	△182	—	△164	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	24.34		—					
27年3月期	△21.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,216	4,527	26.3	587.40
27年3月期	16,863	4,681	27.8	607.38

(参考) 自己資本 28年3月期 4,527百万円 27年3月期 4,681百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△4.6	20	△44.6	△153	—	△19.85
通期	37,600	△4.1	300	26.9	40	△78.7	5.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象ではありませんが、有価証券報告書で開示される財務諸表の監査手続については実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業所得や雇用環境等の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、後半にかけて世界的な景気の不安感に伴う株価の下落や円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界につきましても、個人消費の回復が足踏みしており、競争が激化するなか、依然として厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場が前期に比べ低水準で推移したものの、為替相場の変動もあり、予断を許さない状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度の赤字から脱却を図るべく喫緊の課題である「安定して利益を出せる体制の再構築」に取り組みました。営業力の強化・商品の選別と調達ルート・価格見直しの徹底、全社をあげてのコスト削減とキャッシュフロー改善、きめ細やかなリスク管理を行ったものです。

また将来を見据えた着実な事業拡大も包含する成長戦略「GO GO PLAN」に沿った施策も鋭意進めました。なお、「GO GO PLAN」は当連結会計年度を最終とする5カ年計画でしたが、残念ながら当初の目標を達成するには至りませんでした。そのため、それに代わる新たな中期経営計画（3カ年計画）を策定し、そこでは「健全体質、健全成長」により重きを置いております。

これらの結果、売上高は39,592百万円（前年同期比10.3%増加）、営業利益は271百万円（前年同期は164百万円の営業損失）、また持分法による投資利益209百万円の計上等により経常利益は425百万円（前年同期は139百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は382百万円（前年同期は151百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は期初の1ポンド当たり132.90セントから、神経質ながらも緩やかに下降しましたが、後半は一進一退で推移し期末には127.45セントで終了いたしました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に販売拡大は進み、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比19.4%増加、売上高は前年同期比16.9%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーは、新たに開始したオフィス向け商品および家庭用商品が順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比19.9%増加いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココ、ゆず果汁およびコーンピューレの厳しい販売競争の影響により、売上高は前年同期比5.4%減少いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け紅茶バルクが順調に推移し、売上高は前年同期比35.3%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比21.0%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は14,137百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、製菓および給食業者向けミカン缶詰や白桃・黄桃缶詰等が順調に推移し、売上高は前年同期比19.1%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル等の厳しい販売競争の影響もあり、売上高は前年同期比6.7%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比2.3%増加、冷凍食品の売上高は前年同期比3.2%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比3.9%増加いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、イカ加工品の販売が増加したものの、主力商品であるエビの相場下落が影響し、売上高は前年同期比1.7%減少いたしました。

調理冷蔵は、既存得意先への鶏加工品の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比22.0%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比6.3%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、レタスが順調に推移したものの、梅の円安によるコストアップの影響および国産玉葱の豊作による輸入品の減少等もあり、売上高は前年同期比6.2%減少いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストアおよび大手惣菜向け冷凍野菜、水煮野菜の販売が好調だったため、売上高は前年同期比14.4%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は21,880百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

③ 海外事業部門

アジア向けの輸出が引き続き好調に推移したことにより、海外事業部門の売上高は3,574百万円（前年同期比15.2%増加）となりました。

(今後の見通し)

世界経済の先行きには不透明感が漂い、わが国経済も総じて低調で、デフレ脱却ができないまま推移しております。特に個人消費が停滞しており、そのため食品業界は引き続き厳しい事業運営を迫られることが予想されます。また、ここ数年続いていた著しい円安は一段落していますが、相場変動の振れが大きく、予断を許さない状況です。

そうしたなかにあって当社グループは、相場を含め変動要因の影響を極力排するとともに、一段の体質強化による安定収益確保を目指します。すなわち、営業活動においては「品質」を中心に据え、価値の高い商品・サービスをお客様に提供してまいります。また市場ニーズや営業効率を考慮して既存の取扱アイテムを見直すとともに、価値ある差別的な新商品の開発・提案を活発に進めてまいります。加えて安全・安心の徹底により、フードディフェンスにも適切に対応してまいります。

一方、社内面では新基幹システム導入を契機に社内体制の改革を行い、きめ細かな経営管理による業務全般の合理化、生産性向上とコスト削減、さらには一層のリスク管理強化を進めてまいります。

なお、退職給付制度に関し、平成28年9月1日よりこれまでの確定給付から確定拠出年金制度に変更することを4月22日開催の取締役会で決定しております。一時的には特別損失（約238百万円）が発生しますが、財務上の不確定リスクの軽減に資するものであります。

これらの活動により次期（平成29年3月期）の連結業績につきましては、売上高38,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は20,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の減少に対し、現預金および売上債権の増加によるものであります。

負債合計は12,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の増加となりました。これは主に借入金および社債の減少に対し、仕入債務およびその他流動負債の増加によるものであります。

純資産合計は7,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少338百万円に対し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益382百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、2,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は846百万円（前連結会計年度は122百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益415百万円およびたな卸資産の減少額511百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194百万円（前年同期に比べ使用した資金は63百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出123百万円および投資有価証券の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は295百万円（前連結会計年度は324百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による支出52百万円、社債の償還による支出150百万円およびリース債務の返済による支出75百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	36.3	38.5	38.2	36.3	35.7
時価ベースの自己資本比率	12.7	13.1	13.0	12.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.1	5.4	—	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	10.2	—	—	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成28年5月23日開催の取締役会において、当期（平成28年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき10円と決議させていただき予定であります。なお、次期（平成29年3月期）につきましては、1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、その仕入価格が為替相場や、調達産地国の政情不安、気候や作物状況等によって変動する商品相場の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に関するリスクについて

当社は、事業資金を金融機関から調達しております。金融市場の混乱や当社の信用力についての見方の著しい悪化等の事態が生じた場合、資金調達が制約され、調達コストの増加などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の名称および主要品目等は次のとおりであります。

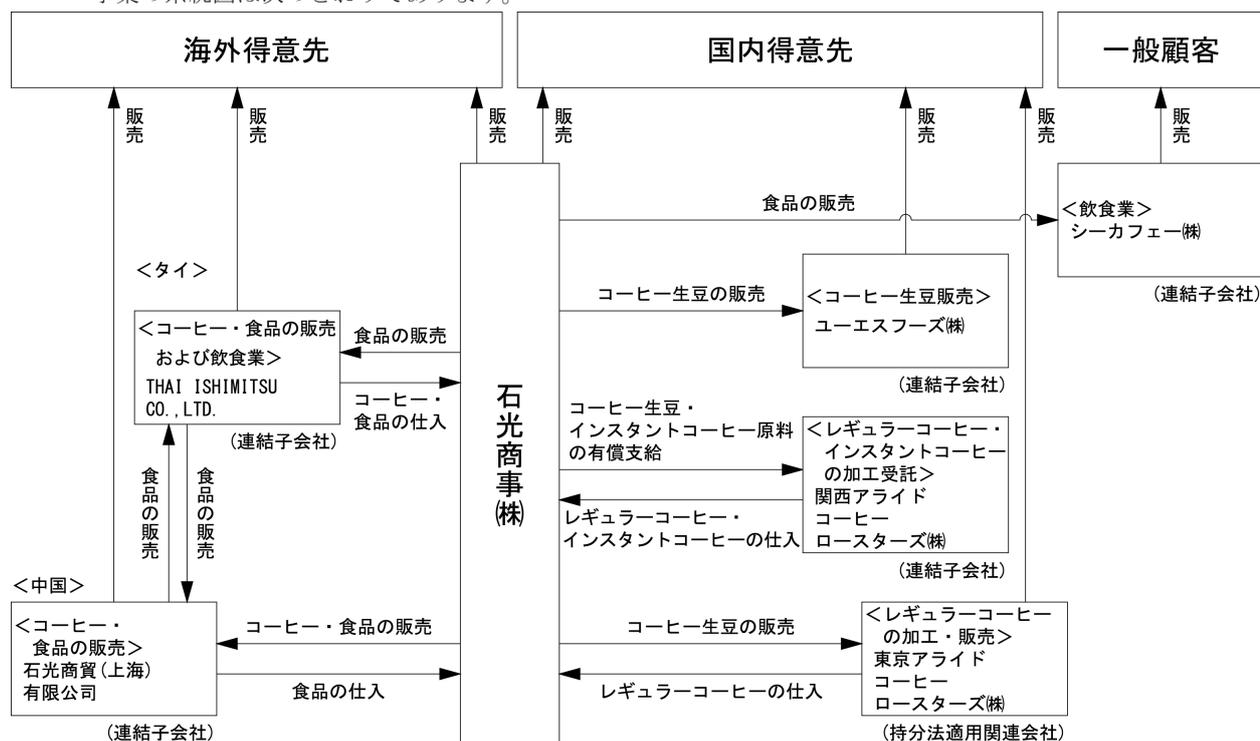
部門別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶・缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユースフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工受託	連結子会社
石光商貿（上海）有限公司	コーヒーおよび食品の販売	連結子会社
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.（注）	コーヒー・食品の販売およびレストランの経営	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

（注） 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社として世界各国の飲料・食品を取り扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、お互いの利益を考え、ともに努力し繁栄することを目標としております。また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販売促進の提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に適応しながら、収益力を強化し経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とIT化が進行し国内マーケットや流通が大きく変化している中、商品やサービス、物流等に求められる品質やスピードも大きく変化していると認識しております。当社グループは、これらの変化に適応して健全な成長を遂げるため、「品質」および「人」を中心に据え、事業を収益性と資本効率の両面から見直すとともに、将来の夢を共有できる取引や商品の事業化を推し進め、以下の3つの事業に取り組んでまいります。

① コーヒーの価値の訴求

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の双方の立場から見直し、価値を共有、ともに満足できるビジネスの生業へと高めてまいります。お客様が求める品質を具備した原料が安定して供給されるように最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の深化に貢献してまいります。

② おいしく食べて健康になる「食」の提案

「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」を当社グループの「食」の要件に定め、それらを満たす食品を開発し、最適な流通のもと、お客様に提供してまいります。そのため、原料調達から加工、流通、提供に至るまで、国際基準に則り自らがコントロールし、安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を確立してまいります。また、カテゴリーごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行うとともに、品質管理担当者の一層の知見向上を図ってまいります。

③ 海外での事業展開

将来的に有望な和食の海外市場に目を向け、これまで当社グループが日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を駆使し、特色ある商品の輸出に積極的に取り組んでまいります。また、中国・上海とタイ・バンコクに設立した子会社を拠点に現地でのビジネスを推進し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献するとともに、既存の輸出先、輸入仕入先、国内外問わずさまざまな関係先等とも協調し、三国間貿易等の多様な展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めとたゆまぬ変革の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望めません。

当社グループは変化への適応力やリスク等への対応力を高めながら、健全な事業展開を行い着実な成長をめざします。

指針として掲げている「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業であるよう、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

① 事業運営体制の整備・強化

企業体質強化のため、新基幹システム導入を契機に社内体制の改革を行い、きめ細かな経営管理により、課題把握と解決力強化を図ります。また、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層のリスク管理の強化、生産性向上とコスト削減を進めます。

1) 営業力の強化

- ・ 商品に係る高度な専門性、商品の選別
- ・ 営業効率およびお客様への提案力向上、お客様との価値の共有
- ・ 営業サポート体制および機能の強化

2) 業務の効率の向上

- ・ 情報システム刷新（新基幹システムの構築等）
- ・ 業務プロセス、アウトソーシングの見直し
- ・ 従業員の教育・訓練

3) リスク管理と対応力の強化

- ・ リスク察知と管理・対応体制の強化

4) 品質管理の充実

- ・ 安全・安心の徹底、品質管理体制の強化
- ・ より高度な国際基準への対応

② 将来を見据えた着実な事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

1) 事業と商品の価値の開発

- ・ 市場ニーズ、時流変化を捉えた新事業構想力
- ・ 開発型専門商社の機能発揮

2) 新規顧客の開拓

- ・ カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・ カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

3) 海外事業の拡大

- ・ 中国およびタイ現地法人の地域事業力強化
- ・ 拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,493	2,273,278
受取手形及び売掛金	6,281,548	6,643,525
商品及び製品	3,795,819	3,572,952
未着商品	1,373,282	1,089,393
仕掛品	11,674	12,781
原材料及び貯蔵品	91,711	85,925
繰延税金資産	47,116	217,778
その他	508,439	359,578
貸倒引当金	△8,799	△11,213
流動資産合計	14,015,286	14,244,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,422	2,203,944
減価償却累計額	△1,317,105	△1,376,147
建物及び構築物(純額)	856,317	827,797
機械装置及び運搬具	1,076,079	1,139,407
減価償却累計額	△768,006	△825,634
機械装置及び運搬具(純額)	308,073	313,772
土地	1,284,711	1,284,711
リース資産	322,782	327,286
減価償却累計額	△149,625	△181,774
リース資産(純額)	173,157	145,512
その他	105,097	108,723
減価償却累計額	△88,865	△94,114
その他(純額)	16,232	14,609
有形固定資産合計	2,638,492	2,586,402
無形固定資産		
リース資産	57,478	61,632
その他	26,391	36,560
無形固定資産合計	83,870	98,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,852	2,941,551
退職給付に係る資産	187,409	196,890
繰延税金資産	25,929	24,600
その他	357,598	340,073
貸倒引当金	△80,528	△56,897
投資その他の資産合計	3,150,261	3,446,218
固定資産合計	5,872,624	6,130,814
繰延資産		
社債発行費	1,270	249
繰延資産合計	1,270	249
資産合計	19,889,181	20,375,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353,645	3,637,600
短期借入金	2,245,600	2,051,600
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,429,456	1,520,056
リース債務	68,509	69,755
未払金	1,022,506	955,537
未払法人税等	17,593	55,668
未払消費税等	21,068	15,199
賞与引当金	71,075	126,473
その他	159,952	537,480
流動負債合計	8,539,406	9,049,372
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,151,644	3,202,388
リース債務	175,639	150,465
繰延税金負債	344,424	333,490
退職給付に係る負債	108,561	104,011
その他	97,646	81,583
固定負債合計	3,957,916	3,871,938
負債合計	12,497,322	12,921,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,173,591	6,541,096
自己株式	△107,415	△107,434
株主資本合計	7,046,375	7,413,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,038	112,470
繰延ヘッジ損益	43,046	△295,579
為替換算調整勘定	37,727	40,904
その他の包括利益累計額合計	164,812	△142,204
非支配株主持分	180,670	182,095
純資産合計	7,391,858	7,453,752
負債純資産合計	19,889,181	20,375,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,882,689	39,592,231
売上原価	32,211,257	35,241,442
売上総利益	3,671,431	4,350,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	790,380	865,122
保管費	387,799	383,732
貸倒引当金繰入額	91	6,838
報酬及び給料手当	1,066,864	1,096,433
賞与引当金繰入額	57,851	103,388
退職給付費用	△10,440	52,572
支払手数料	434,252	465,005
減価償却費	118,916	115,799
その他	990,340	989,958
販売費及び一般管理費合計	3,836,056	4,078,851
営業利益又は営業損失(△)	△164,624	271,937
営業外収益		
受取利息	4,285	4,178
受取配当金	5,246	4,113
持分法による投資利益	40,428	209,643
受取賃貸料	19,800	19,800
その他	73,661	35,734
営業外収益合計	143,422	273,470
営業外費用		
支払利息	98,910	94,694
手形売却損	1,335	1,093
為替差損	—	13,058
その他	17,753	10,759
営業外費用合計	117,999	119,605
経常利益又は経常損失(△)	△139,202	425,802
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	3,439	457
減損損失	—	10,197
貸倒引当金繰入額	180	—
特別損失合計	3,619	10,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,805	415,146
法人税、住民税及び事業税	25,633	59,916
法人税等調整額	△18,002	△31,267
法人税等合計	7,630	28,649
当期純利益又は当期純損失(△)	△150,435	386,496
非支配株主に帰属する当期純利益	1,481	3,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△151,916	382,921

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△150,435	386,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,193	12,648
繰延ヘッジ損益	25,612	△338,626
為替換算調整勘定	4,213	3,177
持分法適用会社に対する持分相当額	3,058	15,784
その他の包括利益合計	54,077	△307,016
包括利益	△96,357	79,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,839	75,904
非支配株主に係る包括利益	1,481	3,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,402,590	△107,415	7,275,375
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△151,916		△151,916
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△228,999	—	△228,999
当期末残高	623,200	357,000	6,173,591	△107,415	7,046,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,786	17,434	33,513	110,734	183,506	7,569,616
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△151,916
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,251	25,612	4,213	54,077	△2,835	51,242
当期変動額合計	24,251	25,612	4,213	54,077	△2,835	△177,757
当期末残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,173,591	△107,415	7,046,375
当期変動額					
剰余金の配当			△15,416		△15,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			382,921		382,921
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,504	△18	367,485
当期末残高	623,200	357,000	6,541,096	△107,434	7,413,861

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858
当期変動額						
剰余金の配当						△15,416
親会社株主に帰属する 当期純利益						382,921
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,432	△338,626	3,177	△307,016	1,424	△305,591
当期変動額合計	28,432	△338,626	3,177	△307,016	1,424	61,894
当期末残高	112,470	△295,579	40,904	△142,204	182,095	7,453,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△142,805	415,146
減価償却費	212,908	213,057
減損損失	—	10,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,524	△21,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,671	55,398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,480	△4,550
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△66,650	△9,480
受取利息及び受取配当金	△9,532	△8,292
支払利息	98,910	94,694
為替差損益(△は益)	△102	65
持分法による投資損益(△は益)	△40,428	△209,643
固定資産除却損	3,439	457
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,551	△361,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,513	511,434
仕入債務の増減額(△は減少)	224,446	283,955
未払金の増減額(△は減少)	115,713	△57,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,366	△5,868
その他の資産の増減額(△は増加)	△203,697	72,481
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,736	△60,094
その他	△8,159	△2,397
小計	△21,125	915,893
利息及び配当金の受取額	31,721	27,430
利息の支払額	△102,942	△98,876
法人税等の支払額	△35,274	△28,158
法人税等の還付額	4,902	29,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,718	846,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,164	△123,492
無形固定資産の取得による支出	△15,096	△20,792
投資有価証券の取得による支出	△2,107	△49,390
投資有価証券の売却による収入	141	—
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△33,487	△34,605
貸付金の回収による収入	30,819	37,374
その他の支出	△10,836	△9,691
その他の収入	8,694	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,037	△194,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,567,000	1,899,000
短期借入金の返済による支出	△2,093,400	△2,093,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,753,300	△1,558,656
社債の償還による支出	△140,000	△150,000
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△77,841	△15,704
非支配株主への配当金の支払額	△2,604	△2,150
リース債務の返済による支出	△75,431	△75,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,422	△295,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,341	2,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,008	358,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,274	1,806,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,806,283	2,164,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の
取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・
フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	935円51銭	943円36銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△19円71銭	49円68銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,391,858	7,453,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,670	182,095
(うち非支配株主持分)	(180,670)	(182,095)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,211,187	7,271,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,916	382,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,916	382,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部改訂について

当社は平成28年4月22日開催の取締役会において、現行の確定給付企業年金制度について、平成28年9月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

この移行により、翌連結会計年度の特別損失として約238百万円を計上する見込みであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,108	1,952,590
受取手形	168,830	143,504
売掛金	6,114,398	6,531,556
商品	3,723,628	3,460,150
未着商品	1,373,282	1,089,393
前払費用	52,089	63,102
繰延税金資産	34,356	200,866
未収入金	469,908	400,327
その他	119,518	78,469
貸倒引当金	△8,796	△11,347
流動資産合計	13,565,325	13,908,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	641,793	624,757
構築物	7,204	5,899
機械及び装置	569	417
工具、器具及び備品	7,958	6,408
土地	1,284,711	1,284,711
リース資産	82,669	67,951
有形固定資産合計	2,024,908	1,990,146
無形固定資産		
ソフトウェア	6,974	5,402
リース資産	57,478	61,632
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	69,863	72,445
投資その他の資産		
投資有価証券	216,475	236,325
関係会社株式	467,238	514,488
出資金	30,488	28,979
関係会社出資金	76,800	37,860
長期貸付金	4,945	6,595
破産更生債権等	99,448	90,017
長期前払費用	8,603	8,583
前払年金費用	187,409	196,890
敷金及び保証金	174,204	172,220
その他	46,139	49,118
貸倒引当金	△109,887	△95,597
投資その他の資産合計	1,201,866	1,245,482
固定資産合計	3,296,638	3,308,074
繰延資産		
社債発行費	1,270	249
繰延資産合計	1,270	249
資産合計	16,863,234	17,216,938

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,347	25,170
買掛金	3,423,567	3,768,759
短期借入金	2,245,600	2,051,600
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,393,456	1,484,056
リース債務	54,851	55,802
未払金	976,209	896,550
未払費用	9,701	17,055
未払法人税等	5,935	41,048
前受金	73,358	23,265
預り金	11,032	10,874
前受収益	1,814	1,814
賞与引当金	53,589	96,652
その他	49,750	463,817
流動負債合計	8,471,214	9,016,467
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,069,044	3,155,788
リース債務	94,084	82,863
繰延税金負債	344,424	333,490
退職給付引当金	28,469	21,551
長期未払金	15,652	4,267
その他	78,476	74,677
固定負債合計	3,710,152	3,672,638
負債合計	12,181,367	12,689,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	579,862	587,928
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	198,791	362,931
利益剰余金合計	3,720,353	3,892,560
自己株式	△107,415	△107,434
株主資本合計	4,593,138	4,765,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,682	58,086
繰延ヘッジ損益	43,046	△295,579
評価・換算差額等合計	88,729	△237,493
純資産合計	4,681,867	4,527,832
負債純資産合計	16,863,234	17,216,938

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,495,000	39,203,728
売上原価	32,210,647	35,264,587
売上総利益	3,284,353	3,939,140
販売費及び一般管理費	3,494,581	3,708,515
営業利益又は営業損失(△)	△210,227	230,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,421	33,089
受取賃貸料	60,288	63,265
その他	72,638	38,052
営業外収益合計	170,347	134,406
営業外費用		
支払利息	94,115	90,809
手形売却損	1,335	1,093
その他	47,375	36,711
営業外費用合計	142,826	128,614
経常利益又は経常損失(△)	△182,707	236,417
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	4	—
貸倒引当金繰入額	180	—
関係会社出資金評価損	—	38,940
特別損失合計	184	38,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△182,875	197,477
法人税、住民税及び事業税	5,980	38,350
法人税等調整額	△24,770	△28,496
法人税等合計	△18,789	9,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,085	187,623

(3) 株主資本等変動計算書

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	558,218	2,857,000	461,603
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純損失(△)							△164,085
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,508		6,508
固定資産圧縮積立金の 積立					28,151		△28,151
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	21,643	—	△262,812
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	579,862	2,857,000	198,791

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,961,522	△107,415	4,834,306	24,534	17,434	41,968	4,876,275
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純損失(△)	△164,085		△164,085				△164,085
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—				—
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				21,148	25,612	46,760	46,760
当期変動額合計	△241,168	—	△241,168	21,148	25,612	46,760	△194,408
当期末残高	3,720,353	△107,415	4,593,138	45,682	43,046	88,729	4,681,867

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	579,862	2,857,000	198,791
当期変動額							
剰余金の配当							△15,416
当期純利益							187,623
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,288		6,288
固定資産圧縮積立金の 積立					14,355		△14,355
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	8,066	—	164,140
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	587,928	2,857,000	362,931

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,720,353	△107,415	4,593,138	45,682	43,046	88,729	4,681,867
当期変動額							
剰余金の配当	△15,416		△15,416				△15,416
当期純利益	187,623		187,623				187,623
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—				—
自己株式の取得		△18	△18				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				12,403	△338,626	△326,222	△326,222
当期変動額合計	172,206	△18	172,188	12,403	△338,626	△326,222	△154,034
当期末残高	3,892,560	△107,434	4,765,326	58,086	△295,579	△237,493	4,527,832